

第70期  
事業報告

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

株式会社 **NHKアート**

# 目 次

I. 会社の現況に関する事項	1
1. 事業の経過及び成果	1
2. 対処すべき課題	7
3. 設備投資等の状況	8
4. 資金調達の状況	8
5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況	8
6. 事業譲受の状況	9
7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況	9
8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する 権利義務の継承の状況	9
9. 財産及び損益の状況の推移	9
10. 主要な事業内容	10
11. 主要な事業所等	10
12. 従業員の状況	10
13. 重要な親会社及び子会社の状況	11
14. 主要な借入先	11
II. 会社の株式に関する事項	12
III. 会社の役員に関する事項	13
IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	15

# I. 会社の現況に関する事項

## 1. 事業の経過及び成果

### (1) 事業活動の概況

2021年度(第70期)は、中期経営計画(2021-2023年度)の初年度となる重要な年度であり、中期経営計画に掲げた3つの経営方針の具体化へ重点的に取り組みました。

〔「新しいNHKらしさの追求」への貢献〕

長年培ったリアルへの深化と最新のデジタル技術を取り入れた映像表現により、視聴者の安全・安心や感動、深い理解につながる映像美術の創造に注力しました。2022年度から、全ての人にわかりやすく、また命を守るための情報を確実にお届けするため、総合テレビのほぼ全てのニュース番組がユニバーサルデザイン対応となることから、計画的に開発と画面制作を進めNHKの重点項目である「あまねく伝える」「安全・安心を支える」の実現に貢献しました。

また、地域放送局の情報発信強化への確に対応するため、高品質な美術業務を安定的かつ持続的に提供できるよう体制を強化しました。4月に地域放送局支援を目的としたオンライン相談窓口「ARTコンシェルジュ」を開設するとともに美術業務を支援する窓口を一本化して、スピーディで丁寧な業務対応に努めています。

〔総合美術力を生かした事業展開〕

総合美術会社の技術力やノウハウを生かした事業展開により、社会へ貢献しNHKグループの存在感を高める取り組みに着手しました。7月に組織改正を実施し、当社の総合力を生かした事業の開発ならびに会社の認知度やブランドイメージの向上を担う事業開発室を設置しました。

〔持続可能な体制を目指す構造改革〕

厳しい経営環境においても全社を挙げてさまざまな構造改革に取り組み、持続可能で新たな価値を創造し続けられる体制構築を進めました。セット製作を効率的に実施するセットプランやスケジュール等を提案したほか、協力会社と連携し仕入の工夫などにより原価の低減に努めました。また要員体制等の見直しも行っています。

2021年7月、NHKアートは創立60周年を迎えたのを機に若い社員の発想を新たな価値の創造につなげていくことを目的として新時代プロジェクトを発足させました。プロジェクトでは「10年後にアートをどんな会社にしたいか」をテーマに活動しました。

多くの事業部門を持つ当社は、“横のつながりが弱い”ことから、「つながる・つづける・つくりだす」をスローガンに「アウトプットのできる会社、発信力のある会社」を目指し、「つながる活動(つな活)」をスタートさせました。プロジェクトは自律的に運営され、活動開始とともに部署間交流が活発となり、社内に“自ら変わろう、”という意識が醸成されました。

これまでの取り組みを総括し、次期プロジェクトへ引継いで、さらに活動を充実させます。

業績面では、受託事業はこれまでのコロナ対応の経験を活かし、感染防止・拡大防止対策を徹底し業務継続ができたことにより業績が回復しましたが、自主事業のイベント事業は引き続きコロナ禍の影響によりイベントの中止や規模縮小等が続き、業績の回復スピードは遅れています。全社を挙げて売上の確保に努めるとともに構造改革を進めました。

こうした取り組みの結果、2021年度の売上高は147億7千9百万円と事業計画を達成し、営業利益、当期純利益についても事業計画を上回ることができました。

役員体制では、6月に開催された定時株主総会において、清水智哉氏、矢野達史氏が取締役を選任され、就任しました。また、本行隆之氏が監査役に再選され、就任しました。

年度内に株主状況の動きがありました。2022年1月にNHK文化センターが保有する当社の株式4,000株を取得しました。これに伴い、本年度末の株主数は1株主減り9名となりました。

## (2)事業活動の内容

### 〔事業開発室〕

7月の組織改正により発足した事業開発室は、専任5名と兼務者による体制で事業活動を開始しました。

社内から募集した新規事業開発提案を厳選し、実現へ向け具体化するとともに、NHK関連事業局が主催する「展開事業開発プロジェクト」へ積極的に参画しています。

このほか、提供可能なサービスを網羅的に紹介する電子カタログの制作、リブランディング活動の一環として当社の認知度やブランドイメージ向上を目的とするNHK・NHK関連団体・外部クライアント・協力会社を対象にしたアンケートの実施、社内ワークショップ、コーポレートサイトのアナライズなど多面的に取り組む

を展開しました。こうした取り組みを通じ、他社の「周年記念事業」に関連したリアル・デジタルギャラリーの企画・展示業務を産学連携の成果として受託したほか、関連団体と共同提案した番組が採択され、2022年8月の実施に向けて準備を進めています。

NHKの放送ならびに社会に広く貢献するため立ち上げた社内ワーキングチーム「ユニバーサルデザインの推進ワーキングチーム」は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構より講師を招き勉強会を実施したほか、ユニバーサルデザイン研修を実施して社員のユニバーサルデザインコーディネーターの資格取得に取り組みました。また「サステナブル素材による製品開発ワーキングチーム」は、調査研究活動に加え、NHKデザインセンターと協働の『美術用品のSDGs対応検討プロジェクト』と連携してサステナブル素材による美術セットの開発等が実現しました。

#### 〔総合美術センター〕

大河ドラマ「青天を衝け」では、コロナ影響のためパリ現地でのロケができないという事態になりましたが、リアルセットとVFX・CGを組み合わせるデジタル技術を活用して対応しました。これは日本とパリで別々に撮影した映像をデジタル合成したもので、違和感のない、実際にロケをしたかのような仕上がりとなり、高い評価をいただきました。

2022年1月から放送開始となった大河ドラマ「鎌倉殿の13人」では、仏教美術考証の専門家の指導を受け、オリジナルの仏像を製作しました。これまでは撮影に使用できる鎌倉時代の仏像がなく、似通った仏像を使用しておりましたが、今回製作した観音像、座像等は出演者、美術デザイナー、演出陣から高い評価を得ています。

2022年度上期の連続テレビ小説「ちむどんどん」では、沖縄地方の特色である玉石垣を3Dスキャンで取り込んだ画像をもとにリアルに製作して、メインセットとなるヒロインの生家を再現したほか、母屋から植栽に至るまで沖縄の風土や空感を醸し出す美術演出を行いました。

一般番組では、新年度番組編成に向けて例年規模を大幅に上回るイニシャルセットの新規製作や更新へ対応しました。新番組「あしたが変わるトリセツショー」は、健康・食・生活などから選んだテーマを科学の力で深掘りし、取扱説明書（“トリセツ”）をつくり、華やかなショーとしてお届けする構成になっており、わくわく、ドキドキしていただけるようなスタジオセットを用意しました。

東日本大震災から11年となる今年も、被災地・東北の「これまで」と「これから」、地域の人々の思い、震災を「忘れない」ことの大切さなどを様々な視点から伝えるNHKの番組を高い美術制作力で支えました。こころフォトスペシャル「あなたを忘れない11年目の手紙」、ETV特集「原発事故・幻のシナリオ～埋もれた遮水壁計画～」、NHKスペシャル「被災した海 未来をどう築くか」、NHKスペシャル「あなたの家族は逃げられますか？ 急増“津波浸水域”の高齢者施設」など、リアル、バーチャルの両面から対応しました。

報道関連では、色の識別が難しい人や文字が見えにくい人に配慮したユニバーサルデザインをニュース番組に取り入れました。2021年度前半から「ニュース地球まるわかり」や「週刊まるわかりニュース」などで、年齢や視力に関わらず、読みやすく、読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントにより制作を始めました。7月の東京都議会選挙開票速報や東京2020オリンピック・パラリンピックの「デイリーハイライト」でユニバーサルデザインを取り入れた画面制作を進めました。気象情報や10月の衆議院選挙開票速報に対応したユニバーサルデザイン画面を開発し、誰にでも分かりやすい“伝わりやすい”番組づくりを支え、「あまねく伝える」「安全・安心を支える」を支援しました。

緊迫するウクライナ情勢や韓国大統領選に備えた事前制作や緊急ニュース制作にも迅速・的確に対応しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック放送および関連番組の美術制作へ、センターを挙げて取り組みました。放送に関するトータルデザイン、IBCやスタジオのセット製作、出演者のメイク対応、映像機器の提供、バーチャルセットの開発・運用などにおいて総合美術会社の強みを発揮しました。

特にデザイン部門はセンター内からメンバーを集め、2018年8月より「2020デザインチーム」を編成して準備を進め、トータルデザイン力を生かしてNHKが提供するコンテンツのブランディングデザインに多大な貢献をしました。オープニングCG、グラフィックフォーマット、メインセットとなる国立競技場スタジオのバーチャルセットから、聖火リレーや各競技の予選などの関連番組、さらには手話CGにいたるまで、一貫したデザイン展開を行いました。

北京オリンピック・パラリンピック放送および関連番組の美術制作についてもセンターを挙げて取り組みました。ロゴや共通タイトルの制作、現地を含めたスタジオのセット製作、出演者のメイク対応、映像機器の提供など総合美術会社の強みを生かしNHKを支援しました。

年末年始恒例の紅白歌合戦、ニューイヤーオペラは、NHKホールが改修中のため、東京国際フォーラムと東京芸術劇場を使用しましたが、これまで以上に適

切な働き方や安全確保へ配慮した業務遂行に努めました。

今年度もNHKアートが制作に関わった番組が、多くの賞を受賞しました。

- ◇ 第 47 回放送文化基金賞 奨励賞  
戦国 SF 時代劇「光秀のスマホ」 歳末の陣
- ◇ 第 47 回放送文化基金賞 美術賞  
戦国 SF 時代劇「光秀のスマホ」 歳末の陣
- ◇ 第 47 回放送文化基金賞(放送技術)  
はやぶさ2リアルタイム可視化システムの開発
- ◇ 第 48 回伊藤熹朔賞 協会賞  
第 71 回紅白歌合戦
- ◇ 2021 年度新聞協会賞  
NHKスペシャル「緊迫ミャンマー 市民たちのデジタル・レジデンス」
- ◇ 東京ドラマアウォード 2021 演出賞  
よるドラ「きれいのくに」
- ◇ 東京ドラマアウォード 2021 ローカルドラマ賞  
宮城発地域ドラマ「ペペロンチーノ」
- ◇ 第 74 回映像技術賞 美術  
第 71 回紅白歌合戦
- ◇ 第 30 回橋田賞  
よるドラ「阿佐ヶ谷姉妹ののほほんふたり暮らし」
- ◇ 第 63 回科学技術映像祭 内閣総理大臣賞  
NHKスペシャル「タモリ×山中伸弥 超人たちの人体 ～アスリート 限界への挑戦～」
- ◇ 第 58 回 ギャラクシー賞 フロンティア賞  
「光秀のスマホ」
- ◇ 第 58 回 ギャラクシー賞 テレビ部門奨励賞  
NHKスペシャル「デジタル VS リアル」
- ◇ 第 58 回 ギャラクシー賞 テレビ部門奨励賞  
NHKスペシャル「忘れられた戦後補償」

#### 〔美術事業センター〕

催事・展示関連の事業は、今年度もコロナ禍によりリアルイベントの中止や規模縮小が相次ぐなど、大きな影響を受けました。

こうした事業環境のもと、リアルとデジタルを組み合わせた新たな事業やサービ

スの推進に取り組みました。6月に開催した「さいしんビジネスフェア 2021」では、オンライン配信を中心としリアル展示・商談会により補完する「ハイブリッド形式」を取り入れ、主催者・参加者から好評をいただきました。外苑前にある「TEPIA先端技術館」では、施設や展示を3D空間上で再現し、オンラインでどこからでもアクセスできる「バーチャル・ミュージアム」を構築し、6月からWEBサイト「デジタルTEPIA」としてオープンしました。

また、文化事業部内に昨年設置したプロジェクトを再編・強化し、既存業務の受注拡大やプロポーザル・入札案件にも積極的に取り組みました。東京都主催の「東京 e スポーツフェスタ」では、これまで蓄積してきたオンラインイベント業務のノウハウを生かし大会を盛り上げました。

NHK関連業務では、コロナ禍の影響で東京2020オリンピック・パラリンピックの8Kパブリックビューイングや、「おかあさんといっしょスペシャルステージ」などが中止となりましたが、好評を得ていた「青天を衝け」大河ドラマ館では、ドラマの展開に合わせた大規模な展示リニューアルを深谷市と東京北区の両館で行いました。また、NHK主催の「あいみょん 18 祭フェス」も無観客となりましたが、約千人の若者たちを結ぶ大掛かりなオンライン収録への確に対応しました。

今後も、「プラスクロスSHIBUYA」の展示業務など、NHKと視聴者を結ぶイベント事業をグループ一体となって展開し、NHKブランドの向上に貢献します。

ホール運営事業では、各館でコロナ対策の知見が深まってきたこともあり、徐々に稼働が平常に戻ってきましたが、海外の指揮者や演奏家が来日できず、公演が中止となるなどコロナ禍の影響を受けました。

こうしたなか、ニーズが高まっている映像の収録や配信業務の拡充に取り組み、公演主催者の期待に応えるとともに売上の確保につなげました。5月に開催された国際的な作曲コンクール「武満徹作曲賞」では、東京と海外をライブで結ぶオンライン審査の実施業務を前年度に続いて受託し、伝統の音楽賞を支えました。

また、東京文化会館の「ボックスステージツアー」向けに、デジタル技術を活用した「指揮者体験ARコンテンツ」をデジタルデザイン部門と共同で開発するなど、リアルとデジタルの融合による「NHKアートの総合力」を生かした新たなサービスの展開にも力を入れました。

業務実施にあたっては、演者や観客、関係者の皆さまの安全安心を第一に、高品質な舞台の提供に努めました。



部門別の売上高は以下のとおりです。

(単位 千円)

区 分	第 69 期 (2021 年 3 月期)		第 70 期 (2022 年 3 月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総合美術センター	13,575,020	95.9%	14,055,353	95.1%	480,333	3.5%
美術事業センター	1,970,616	13.9%	2,179,449	14.7%	208,832	10.6%
社内取引額	▲1,386,046	▲9.8%	▲1,455,552	▲9.8%	▲69,506	-
合 計	14,159,590	100.0%	14,779,249	100.0%	619,659	4.4%

(注)金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

### (3) 損益の状況

当期の売上高は147億7,924万円で、前期に対して6億1,965万円の増収となりました。

協会の番組制作費削減やコロナ禍により売上高へ減収影響があるなか、原価、一般管理費ともに支出抑制に努めました。営業利益は5億8,982万円で前期に対し3億6,045万円の増益となりました。

これに営業外損益を加減した経常利益は3億3,476万円増の6億5,617万円で、これから法人税等を差し引いた当期純利益は2億3,080万円増の4億5,452万円で、前期に比べて「増収増益」となりました。

## 2. 対処すべき課題

2021年度は中期経営計画がスタートした重要な年度であり、事業計画の着実な実施に向け、四半期ごとのアクションプランを策定しました。当期計画の達成状況および評価、課題等を社内で共有しPDCAサイクルを回して事業運営にあたりました。事業計画の進捗状況を把握、分析して2022年度事業計画へ反映させています。

「新しいNHKらしさの追求」への貢献として、多様化するNHKの報道へ迅速・的確に対応し、視聴者の安全・安心に貢献するとともに番組美術のDX化などデジタ

ル技術の活用により、新たな美術・映像表現の開発等に取り組みます。また、地域放送局支援窓口の認知度アップおよび機能強化に努めます。

NHKアートの総合力を生かし、デジタル時代にふさわしい文化事業やサービスの展開に努めます。あわせて、ウイズコロナ時代のビジネスモデルを開発し社会へ貢献します。また、会社の認知度やブランドイメージ向上に取り組みます。

持続可能な体制を目指す構造改革として、業務全般にわたる徹底したコスト削減や業務フロー改善・デジタル化などによる生産性向上の取り組みを継続するとともに変化に柔軟に対応できる業務実施体制の構築を進めます。長時間労働の抑制や社員の意識改革などにより働き方改革に取り組むほか、多様な働き方ができる環境整備に努めます。

引き続きNHKグループの一員としてコーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの一層の徹底を図り、情報セキュリティの確保にも継続して取り組みます。

事業運営にあたっては、ウクライナ情勢の緊迫化による原油や原材料費の高騰や約 20 年ぶりとなる円安水準が仕入原価等へ与える影響を注視し、経営環境の変化へ適時、適切に対処します。

また、中間持株会社の設立に向け諸準備を適切に進めるとともに、放送センター建て替えに伴う業務体制や将来の美術制作のあり方などについて、NHKと連携し検討を進めます。

### 3. 設備投資等の状況

当事業年度において重要な設備投資はありません。

### 4. 資金調達状況

該当事項はありません。

### 5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## 6. 事業譲受の状況

該当事項はありません。

## 7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

## 8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の 継承の状況

該当事項はありません。

## 9. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第 67 期 (2019 年 3 月期)	第 68 期 (2020 年 3 月期)	第 69 期 (2021 年 3 月期)	第 70 期 (2022 年 3 月期)
売 上 高	17,369,292	17,014,263	14,159,590	14,779,249
営 業 利 益	659,978	516,907	229,368	589,828
経 常 利 益	775,063	664,508	321,414	656,174
当期純利益	537,829	462,033	223,717	454,526
1 株 当 たり 当期純利益	1,387 円 94 銭	1,192 円 34 銭	577 円 33 銭	1,174 円 96 銭
総 資 産	8,638,525	7,977,757	8,311,420	8,877,634
純 資 産	4,897,659	4,790,842	5,014,559	5,276,362

(注 1) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(注 2) 第 70 期は年度途中で自己株式を取得しており、「1株当たり当期純利益」は当期純利益を期中平均株式数で除して算出しています。

## 10. 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
総合美術センター	<ul style="list-style-type: none"><li>○ NHK放送番組の美術制作・デザイン</li><li>○ 道具類の調達</li><li>○ バーチャルセットの企画・制作</li><li>○ 3次元 CG 映像・VFX 映像等の制作</li><li>○ グラフィッククスの企画・制作</li><li>○ Web デザイン</li><li>○ デジタル映像演出手法の開発およびシステム開発</li></ul>
美術事業センター	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 展示・催事の企画・制作、設計施工、および運営</li><li>○ 文化施設・博覧会等の建築設計、設計監理</li><li>○ ホールの舞台機構・音響・照明操作運用</li></ul>

## 11. 主要な事業所等

名称	所在地
本社	東京都渋谷区
総合美術センター	東京都渋谷区
美術事業センター	東京都渋谷区

## 12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
264 名	4 名減

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

## 13. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式の66.1%にあたる25万3,400株を保有しております。

当社は、親会社の美術制作業務を実施しております。

### (2) 子会社の状況

該当事項はありません。

### (3) 親会社等との取引について

#### (i) 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社である日本放送協会との取引は、基本契約に基づき行われています。

当該取引の必要性および取引条件が第三者との通常の見積り取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

#### (ii) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、監査法人等から当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。事業運営に関しては、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、NHKグループ会社として相互の立場を尊重しつつ経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

なお、特別な利害関係にある取締役は、当該取引の議決に参加していません。

## 14. 主要な借入先

該当事項はありません。

## II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 800,000 株
2. 発行済株式総数 383,500 株(自己株式 4,000 株を除く)
3. 株 主 数 9 名(当社を除く)
4. 株 主 の 状 況

2022年3月31日現在

株 主 名	持 株 数	持株比率
日 本 放 送 協 会	253,400 株	66.1%
(株)NHKエンタープライズ	28,500 株	7.4%
(株)NHKビジネスクリエイト	23,000 株	6.0%
(株)NHK出版	16,900 株	4.4%
(株)NHKテクノロジーズ	15,400 株	4.0%
(株)NHKグローバルメディアサービス	15,000 株	3.9%
(株)NHKエデュケーショナル	14,800 株	3.9%
(学)NHK学園	10,500 株	2.7%
(株)NHKプロモーション	6,000 株	1.6%

(注)持ち株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

### Ⅲ. 会社の役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

2022年3月31日現在

地 位	氏 名	担 当	他の法人の代表状況 等又は重要な兼職の 状況
代表取締役	小野木昌史	一級建築士事務所長	(医)放友クリニック 理事
専務取締役	黒田 敬一	経営企画室長 計画・総務・経理担当	
常務取締役	吉川 幸司	総合美術センター長 美術制作担当 建設業経營業務管理責任者	
常務取締役	大 槻 悟	法務・システム・人事労務・危機 管理担当	(株)アート・クリエイティ ブ・パートナーズ 取締役(非常勤)
取 締 役	竹 澤 顕	美術事業センター長 文化事業担当 ホール運営担当	
取 締 役 (非常勤)	小野 さおり		日本放送協会 デザインセンター長
取 締 役 (非常勤)	清水 智哉		日本放送協会 関連事業局副部長
取 締 役 (非常勤)	矢野 達史		(株)NHK エンタープライズ 常務取締役
監 査 役 (非常勤)	佐藤 祐司		日本放送協会 内部監査室専任部長
監 査 役 (非常勤)	本行 隆之		公認会計士 (株)NHKビジネスクリエイト 常勤監査役

取締役及び監査役の当期中の異動は次のとおりです。

### (1) 就任

2021年6月28日付で清水智哉氏(非常勤)、矢野達史氏(非常勤)が取締役に選任され、就任しました。

### (2) 退任

2021年6月28日付で下川雅也氏、黒田尚彦氏(非常勤)、尾崎充信氏(非常勤)が取締役を退任しました。

2021年6月28日付で本行隆之氏は監査役の任期が満了となりました。同日付で監査役に選任され、就任しました。

## 2. 当該事業年度に係る会社役員報酬額は次のとおりです。

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	85,437 千円	67,800 千円	17,637 千円	6 人
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	0
社外役員	3,999 千円	3,999 千円	-	1 人

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与分を含んでいます。

(注2) 非常勤取締役5人、非常勤監査役1人に対しては報酬を支払っていません。

(注3) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



#### IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

##### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKアート倫理・行動憲章と行動指針」を定め(平成16年10月26日制定、平成20年12月25日一部改定)、これらの遵守を図っております。  
また、コンプライアンスを確保するため社内に経営企画室担当役員を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとっております  
役員従業員のコンプライアンスの徹底を図るため、「内部通報制度規程」「内部・グループ通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしております。
- (2) 取締役会については、「取締役会規則」が定められ、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。  
万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなど、その徹底を図っております。
- (3) 同様に、社長、常勤役員および社長が指名する使用人で構成する経営会議については「経営会議規則」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保しております。  
また、監査役は、監査役監査規程(平成27年6月24日制定、平成28年9月23日一部改定)に従い、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っております。
- (4) コンプライアンス関連の研修、社内イントラネット等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、取締役の職務執行の透明性を確保しております。
- (5) 内部監査規程(平成27年3月24日制定)を定め、内部統制の状況を検証し適正な業務運営を推進しております。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1)「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期することとしております。
- (2)「株主総会議事録」「取締役会議事録」「経営会議議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「経営会議議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置いてあります。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、与信管理規程、債権管理規程を整備するとともに、取引先登録にあたっての信用調査を実施し、経理事務処理要綱はじめ対応マニュアル等を整備しております。  
また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては、特に厳正を期しており、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう、注意を払っております。
- (2)リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたります。
- (3)危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図っております。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にして経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行っております。
- (2)重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けるとともに、取締役会付議事項を定め、必要に応じ取締役会で議論することとしております。
- (3)中期事業計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行ってまいります。
- (4)さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討することといたしております。

## 5. 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社もこれに該当しております。
- (2) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項につきまして、監査法人等に委嘱して関連団体の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており当社もこれに該当しております。
- (3) NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行います。
- (4) NHKの「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図ります。
- (5) 「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKのリスク管理部門に対して通報の内容等を報告します。

## 6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命します。  
監査役補助者の任命、解任、人事異動、人事評価については、監査役の同意を得た上で決定します。
- (2) 監査役補助人は、当社業務を兼務することができますが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令を受けません。
- (3) 前2項に関して、監査役監査規程等により定めております。

## 7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社およびNHKグループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとしております。
- (2) 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができます。
- (3) 当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底します。
- (4) 前3項に関して、監査役監査規程等に定めております。

## IV—2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりとなっております。

### (i) 内部統制システムに関する取り組み

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を図るための体制の整備に関する基本方針に基づき、当社の内部統制システムの整備・運用について評価を実施し、基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備運用されていることを確認しております。

### (ii) コンプライアンスに関する取り組み

コンプライアンスに係る教育は「コンプライアンス推進委員会」における会議体での説明や、役員・社員および階層や役割に応じた基本的事項の再確認や社内研修を実施することにより、法令および定款の遵守ならびにコンプライアンス意識の向上に努めております。

(iii) リスク管理に関する取り組み

危機管理規程に基づき、当社の企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策について必要な検討を行っております。

(iv) 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取り組み

業務執行に関わる重要案件については、経営会議規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、経営会議に付議し、そこでの議論を経て決定しております。

(v) 内部監査に関する取り組み

当社の内部監査部門による当社各部門への内部監査を実施しております。

(vi) 監査役への情報提供の取り組み

当社では、内部監査部門と監査役が連携を密にして相互の信頼関係を深める観点から、定期的に意見交換を実施しております。

### IV—3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の評価

全社的な内部統制について、以下の6つの観点から整備状況および運用状況の有効性を評価いたしました。

(i) 内部統制システムに関する取り組み .....	概ね有効
(ii) コンプライアンスに関する取り組み .....	概ね有効
(iii) リスク管理に関する取り組み .....	概ね有効
(iv) 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取り組み...	概ね有効
(v) 内部監査に関する取り組み .....	概ね有効
(vi) 監査役への情報提供の取り組み .....	概ね有効

また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応が実施されていることを評価した結果、2022年3月31日現在における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

なお、第66期からガバナンス強化のために、監査役(非常勤)を1名増員しております。監査役はほぼ毎回の経営会議・役員会に出席し、業務の執行状況等の確認にあたっています。